

付表・付注
図の基礎資料

付表 1 情報流通量の計量概念例

	電気通信系	輸 送 系	空 間 系
原発信情報量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇などの作品の情報量
発信情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送局から送信された全番組の情報量	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
選択可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等情報の消費者が実際に接した情報の総量	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報の総量

付表 2 蓄積情報量の計量概念例

	マスメディア	パーソナルメディア
発信側蓄積情報量	商業的・公共的再利用のための蓄積 (図書館の蔵書、レンタルビデオ店、放送局所有のテレビ番組等)	発信者が保存する情報 (ファクシミリ原稿、手交文書原稿、講義・講演用原稿等)
受信側蓄積情報量	一般世帯等での蓄積 (家庭蔵書、テレビ番組のビデオ録画、保有CD等)	受信者が保存する情報 (ファクシミリ出力、手交文書、郵便物の保存分等)

付表3 情報流通センサス計量対象メディア

メディア名		全	地	国	メディア名		全	地	国	
電 気 通 信 系	01 加入電話	○	○	○	電 気 通 信 系	37 地上波テレビ放送	○	○	○	
	02 自動車・携帯電話	○	○	○		38 ケーブルテレビ放送	○	○	○	
	03 列車・船舶電話	○	○	○		39 衛星テレビ放送	○	○	○	
	04 無線呼出し	○	○	○		40 ハイビジョン放送	○	○	○	
	05 加入回線ファクシミリ	○	○	○		41 AMラジオ放送(国別:ラジオ放送)	○	○	△	
	06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	○	○	○		42 FMラジオ放送(国別:ラジオ放送)	○	○	△	
	07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	○	○	○		43 衛星ラジオ放送	○	○	○	
	08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	○	○	○		44 有線ラジオ放送	○	○	○	
	09 新聞紙面伝送	○	○	○		45 文字放送	○	○	○	
	10 専用サービス(電話)	○	○	○		46 構内放送	○	○	○	
	11 専用サービス(ファクシミリ)	○	○	○		輸 送 系	47 封書(国別:郵便)	○	○	△
	12 専用サービス(データ伝送)	○	○	○			48 はがき(国別:郵便)	○	○	△
	13 専用サービス(画像映像伝送)	○	○	○	49 電子郵便		○	○	○	
	14 衛星通信	○	○	○	50 手書き文書		○	○	○	
	15 デジタルデータ伝送サービス	○	○	○	51 ワープロ文書		○	○	○	
	16 テレビ会議	○	○	○	52 コンピュータ文書		○	○	○	
	17 ビデオテックス	○	○	○	53 文書コピー		○	○	○	
	18 ファクシミリ通信網ファクシミリ	○	○	○	54 新聞		○	○	○	
	19 ISDN(電話)	○	○	○	55 雑誌		○	○	○	
	20 ISDN(ファクシミリ)	○	○	○	56 書籍		○	○	○	
	21 ISDN(データ伝送)	○	○	○	57 その他印刷物		○	○	○	
	22 ISDN(画像映像伝送)	○	○	○	58 ビデオソフト		○	○	○	
	23 電報	○	○	○	59 オーディオソフト		○	○	○	
	24 テレックス	○	○	○	60 コンピュータソフト		○	○	○	
	25 構内電話(構内通信)	○	○	○	61 パソコンソフト		○	○	○	
	26 構内無線(構内通信)	○	○	○	62 図書館		○	○	○	
	27 LAN	○	○	○	63 レンタルビデオ		○	○	○	
	28 私設無線	○	○	○	64 レンタルオーディオ		○	○	○	
	29 有線放送電話	○	○	○	空 間 系	65 掲示伝送	○	○	○	
	30 オフトーク通信	○	○	○		66 講演・演劇・コンサート	○	○	○	
	31 MCA無線	○	○	○		67 スポーツ観戦	○	○	○	
	32 コンビニエンスラジオフォン	○	○	○		68 映画上映	○	○	○	
	33 テレターミナル	○	○	○		69 学校教育	○	○	○	
	34 AVM	○	○	○		70 社会教育	○	○	○	
	35 パソコン通信	○	○	○		71 会議	○	○	○	
	36 データベース	○	○	○		72 対話	○	○	○	

(注) 「国別」においては、「加入回線ファクシミリ」は「ファクシミリ」、「デジタルデータ伝送サービス」は「データ伝送」である。また、「AMラジオ放送」と「FMラジオ放送」を合わせて「ラジオ放送」、「封書」と「はがき」を合わせて「郵便」として計量している。

付表 4 3年度地域別発信情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	発信情報量	占有率	伸び率(注)	都道府県	発信情報量	占有率	伸び率(注)
東京	1.00×10^{15}	19.8	3.8	山口	5.74×10^{13}	1.1	1.9
大阪	3.76×10^{14}	7.4	2.6	愛媛	5.31×10^{13}	1.1	1.8
神奈川	2.91×10^{14}	5.8	2.8	奈良	5.19×10^{13}	1.0	4.1
愛知	2.64×10^{14}	5.2	3.0	長崎	5.03×10^{13}	1.0	1.4
埼玉	2.19×10^{14}	4.3	△ 0.3	青森	4.90×10^{13}	1.0	1.6
北海道	2.09×10^{14}	4.1	2.6	岩手	4.70×10^{13}	0.9	1.7
千葉	2.00×10^{14}	3.9	3.0	山形	4.53×10^{13}	0.9	2.5
兵庫	1.98×10^{14}	3.9	3.0	大分	4.29×10^{13}	0.9	1.8
福岡	1.67×10^{14}	3.3	2.5	滋賀	4.26×10^{13}	0.8	3.5
静岡	1.28×10^{14}	2.5	3.1	石川	4.21×10^{13}	0.8	3.0
京都	1.10×10^{14}	2.2	2.7	秋田	4.12×10^{13}	0.8	2.0
広島	1.03×10^{14}	2.0	2.7	沖縄	4.00×10^{13}	0.8	2.4
茨城	1.00×10^{14}	2.0	2.7	富山	3.91×10^{13}	0.8	2.4
新潟	8.33×10^{13}	1.6	1.7	和歌山	3.88×10^{13}	0.8	2.0
長野	8.13×10^{13}	1.6	2.2	宮崎	3.79×10^{13}	0.8	1.3
岐阜	7.59×10^{13}	1.5	3.1	香川	3.78×10^{13}	0.8	2.0
宮城	7.53×10^{13}	1.5	2.5	福井	3.06×10^{13}	0.6	2.3
栃木	7.17×10^{13}	1.4	2.6	山梨	3.03×10^{13}	0.6	2.3
福島	7.12×10^{13}	1.4	2.8	佐賀	2.97×10^{13}	0.6	2.1
群馬	7.11×10^{13}	1.4	2.5	徳島	2.90×10^{13}	0.6	0.5
岡山	7.10×10^{13}	1.4	2.6	島根	2.85×10^{13}	0.6	1.2
三重	6.20×10^{13}	1.2	2.5	高知	2.82×10^{13}	0.6	1.6
熊本	6.02×10^{13}	1.2	1.4	鳥取	2.28×10^{13}	0.5	2.8
鹿児島	5.88×10^{13}	1.2	1.8	合計	5.06×10^{15}	100.0	2.7

(注) 対2年度伸び率

付表 5 3年度地域別選択可能情報量（供給情報量）

（単位：ワード、％）

都道府県	選択可能情報量	占有率	伸び率(注)	都道府県	選択可能情報量	占有率	伸び率(注)
東京	4.09×10^{16}	13.2	0.0	滋賀	3.02×10^{15}	1.0	12.8
神奈川	2.64×10^{16}	8.5	10.7	長崎	2.99×10^{15}	1.0	25.8
大阪	2.47×10^{16}	8.0	5.2	香川	2.72×10^{15}	0.9	9.7
埼玉	1.91×10^{16}	6.2	4.3	山梨	2.72×10^{15}	0.9	12.7
愛知	1.82×10^{16}	5.9	10.2	岩手	2.64×10^{15}	0.9	44.2
千葉	1.74×10^{16}	5.6	10.4	山口	2.59×10^{15}	0.8	2.7
兵庫	1.39×10^{16}	4.5	3.8	鹿児島	2.50×10^{15}	0.8	13.3
北海道	1.32×10^{16}	4.3	10.6	愛媛	2.50×10^{15}	0.8	15.6
福岡	1.05×10^{16}	3.4	20.1	和歌山	2.39×10^{15}	0.8	△ 1.6
静岡	8.18×10^{15}	2.6	5.0	石川	2.26×10^{15}	0.7	15.4
茨城	7.28×10^{15}	2.4	2.2	青森	2.19×10^{15}	0.7	12.8
長野	6.85×10^{15}	2.2	15.5	山形	2.05×10^{15}	0.7	3.8
京都	6.44×10^{15}	2.1	△ 0.1	富山	1.92×10^{15}	0.6	10.7
広島	5.83×10^{15}	1.9	3.7	大分	1.83×10^{15}	0.6	14.1
群馬	5.39×10^{15}	1.7	9.4	福井	1.72×10^{15}	0.6	16.6
岐阜	5.06×10^{15}	1.6	12.3	佐賀	1.58×10^{15}	0.5	25.0
岡山	4.92×10^{15}	1.6	10.7	島根	1.57×10^{15}	0.5	15.4
新潟	4.85×10^{15}	1.6	9.0	秋田	1.53×10^{15}	0.5	8.7
三重	4.79×10^{15}	1.5	12.9	宮崎	1.45×10^{15}	0.5	6.2
栃木	4.65×10^{15}	1.5	△ 3.8	徳島	1.45×10^{15}	0.5	11.4
宮城	4.11×10^{15}	1.3	2.1	高知	1.32×10^{15}	0.4	10.8
福島	3.75×10^{15}	1.2	10.6	沖縄	1.25×10^{15}	0.4	13.3
奈良	3.38×10^{15}	1.1	4.0	鳥取	1.24×10^{15}	0.4	28.5
熊本	3.14×10^{15}	1.0	△ 1.9	合計	3.10×10^{17}	100.0	7.5

(注) 対2年度伸び率

付表 6 3年度地域別消費可能情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	消費可能情報量	占有率	伸び率(注)	都道府県	消費可能情報量	占有率	伸び率(注)
東京	6.90×10^{15}	11.5	1.0	愛媛	7.20×10^{14}	1.2	11.8
大阪	4.31×10^{15}	7.2	6.8	鹿児島	7.18×10^{14}	1.2	12.0
神奈川	4.26×10^{15}	7.1	10.3	奈良	6.83×10^{14}	1.1	4.5
愛知	3.43×10^{15}	5.7	8.7	岩手	6.79×10^{14}	1.1	26.6
埼玉	3.02×10^{15}	5.0	3.0	青森	6.19×10^{14}	1.0	7.1
千葉	2.85×10^{15}	4.8	8.4	滋賀	6.16×10^{14}	1.0	14.6
北海道	2.62×10^{15}	4.4	9.6	長崎	6.07×10^{14}	1.0	7.2
兵庫	2.56×10^{15}	4.3	5.6	石川	5.81×10^{14}	1.0	9.0
福岡	2.11×10^{15}	3.5	5.8	富山	5.56×10^{14}	0.9	7.1
静岡	1.79×10^{15}	3.0	0.3	山形	5.53×10^{14}	0.9	5.4
広島	1.39×10^{15}	2.3	5.3	香川	5.37×10^{14}	0.9	9.5
茨城	1.31×10^{15}	2.2	3.4	大分	5.24×10^{14}	0.9	13.2
京都	1.25×10^{15}	2.1	1.9	秋田	5.07×10^{14}	0.9	8.6
新潟	1.11×10^{15}	1.9	8.1	和歌山	4.92×10^{14}	0.8	1.2
長野	1.06×10^{15}	1.8	3.6	宮崎	4.67×10^{14}	0.8	7.0
岐阜	1.02×10^{15}	1.7	9.9	福井	3.96×10^{14}	0.7	6.4
岡山	1.00×10^{15}	1.7	11.3	徳島	3.94×10^{14}	0.7	6.0
宮城	9.58×10^{14}	1.6	4.2	島根	3.84×10^{14}	0.6	16.5
群馬	9.57×10^{14}	1.6	10.3	高知	3.77×10^{14}	0.6	8.1
福島	9.35×10^{14}	1.6	14.5	沖縄	3.77×10^{14}	0.6	9.5
三重	8.95×10^{14}	1.5	9.3	佐賀	3.67×10^{14}	0.6	19.1
栃木	8.77×10^{14}	1.5	△ 0.2	山梨	3.58×10^{14}	0.6	5.3
山口	7.78×10^{14}	1.3	3.3	鳥取	3.20×10^{14}	0.5	23.9
熊本	7.42×10^{14}	1.2	△ 2.4	合計	6.00×10^{16}	100.0	6.5

(注) 対2年度伸び率

付表 7 3年度地域別消費情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	消費情報量	占有率	伸び率(注)	都道府県	消費情報量	占有率	伸び率(注)
東京	1.32×10^{15}	10.0	0.7	山口	1.71×10^{14}	1.3	△ 0.1
大阪	9.12×10^{14}	7.0	0.3	長崎	1.65×10^{14}	1.3	0.1
神奈川	8.36×10^{14}	6.4	1.1	愛媛	1.64×10^{14}	1.3	0.4
愛知	7.18×10^{14}	5.5	1.8	青森	1.57×10^{14}	1.2	0.1
埼玉	6.69×10^{14}	5.1	1.5	岩手	1.46×10^{14}	1.1	0.4
北海道	6.31×10^{14}	4.8	0.3	奈良	1.36×10^{14}	1.0	1.4
千葉	5.88×10^{14}	4.5	1.4	山形	1.33×10^{14}	1.0	0.5
兵庫	5.54×10^{14}	4.2	0.9	大分	1.31×10^{14}	1.0	0.3
福岡	5.07×10^{14}	3.9	0.9	秋田	1.29×10^{14}	1.0	△ 0.5
静岡	3.88×10^{14}	3.0	0.8	滋賀	1.25×10^{14}	1.0	1.5
茨城	3.17×10^{14}	2.4	1.2	石川	1.25×10^{14}	1.0	0.4
広島	3.08×10^{14}	2.4	0.6	富山	1.23×10^{14}	0.9	0.4
京都	2.71×10^{14}	2.1	0.4	宮崎	1.20×10^{14}	0.9	0.4
新潟	2.69×10^{14}	2.1	0.4	沖縄	1.15×10^{14}	0.9	1.1
宮城	2.41×10^{14}	1.8	1.3	香川	1.11×10^{14}	0.9	1.0
長野	2.23×10^{14}	1.7	0.6	和歌山	1.08×10^{14}	0.8	0.6
福島	2.19×10^{14}	1.7	0.9	山梨	9.36×10^{13}	0.7	0.3
栃木	2.18×10^{14}	1.7	1.1	佐賀	8.88×10^{13}	0.7	0.5
岐阜	2.13×10^{14}	1.6	0.9	徳島	8.81×10^{13}	0.7	0.3
群馬	2.12×10^{14}	1.6	0.7	福井	8.80×10^{13}	0.7	0.7
岡山	1.96×10^{14}	1.5	0.5	高知	8.58×10^{13}	0.7	△ 0.1
熊本	1.91×10^{14}	1.5	0.8	島根	8.41×10^{13}	0.6	0.7
鹿児島	1.84×10^{14}	1.4	0.3	鳥取	6.40×10^{13}	0.5	0.6
三重	1.84×10^{14}	1.4	1.0	合計	1.31×10^{16}	100.0	0.8

(注) 対2年度伸び率

付表 8 各地域の一人当たり情報流通量の比較（3年度）

	北海道	東 北	関 東	信 越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄
発信情報量	0.986	0.902	1.335	0.948	0.959	0.990	1.067	0.973	0.944	0.895
選択可能情報量	1.041	0.744	1.391	1.125	0.845	1.130	1.172	0.928	0.850	0.774
消費可能情報量	0.976	0.918	1.089	0.983	1.038	1.051	1.018	1.051	1.019	0.856
消費情報量	1.050	0.989	1.008	1.000	1.014	0.990	0.967	0.999	1.010	0.972

(注) 各地域の構成は、下記のとおりである。

北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信 越	新潟、長野
北 陸	富山、石川、福井
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

付表 9 国別情報流通量計量対象国（地域）

地 域	先進工業国	そ の 他
ア ジ ア	日本	韓国 中国 シンガポール インド 香港 パキスタン インドネシア タイ マレーシア フィリピン イラン
北アメリカ	米国 カナダ	メキシコ
南アメリカ		ブラジル ペルー
ヨーロッパ	英国 フランス ドイツ イタリア オランダ スウェーデン	旧ソ連 ポーランド ハンガリー
オセアニア	オーストラリア	フィジー
アフリカ		エジプト ナイジェリア

付表10 家庭の情報化指標の内容

指 標	指 標 の 内 容
情報装備指標	<p>・ 情報を入手するための手段の多様化の推移を表す。 以下の2指標により構成される。</p> <p>①情報通信機器ストック指標 情報通信機器の保有数の推移を表す。 (対象) カラーテレビ、VTR、テープレコーダー、ラジオカセット、ステレオ、パソコン、ワープロ、プッシュホン、ファクシミリ、自動車・携帯電話、無線呼出し</p> <p>②情報ネットワークストック指標 情報ネットワークへの加入率の推移を表す。 (対象) 住宅用加入電話、衛星放送、自主放送ケーブルテレビ、ビデオテックス</p>
情報利用指標	<p>・ 家庭で保有する情報通信機器等を用いた情報利用時間の推移を表す。 (対象) テレビ、ラジオ、VTR、レコード・CD、新聞、書籍・雑誌、マンガ、電話、郵便</p>
情報支出指標	<p>・ 家計に占める情報通信関連の支出の推移を表す。 以下の3区分により構成される。</p> <p>①情報通信機器支出 (対象) テレビ、ラジオ、ステレオ、テープレコーダー、VTR、パソコン・ワープロ、通信機器(電話及びファクシミリ)</p> <p>②情報ネットワーク支出 (対象) 郵便料、電話通信料、放送受信料</p> <p>③情報ソフトウェア支出 (対象) レコード・CD、テープ、新聞、雑誌、週刊誌、他の書籍、他の印刷物</p>
情報入手可能性指標	<p>・ 家庭において入手可能な情報量の推移を表す。 以下の5区分により構成され、各情報提供量の指数に各々の平均利用時間を乗じたもの。</p> <p>①テレビ系 (テレビ放送を通じて提供された情報量)</p> <p>②ラジオ系 (ラジオ放送を通じて提供された情報量)</p> <p>③パッケージ系 (パッケージの形で提供された情報量) (対象) レコード・CD、音楽テープ、ビデオカセット、ビデオディスク</p> <p>④新聞系 (新聞を通じて提供された情報量)</p> <p>⑤書籍・雑誌系 (書籍・雑誌等を通じて提供された情報量)</p>

付表11 産業の情報化指標の内容

指 標 名	指 標 の 内 容	
装 備 指 標	通信回線装備指標	国内及び国際通信回線の装備状況を表す指標で、公衆回線（事務用加入電話、移動体電話、ISDN等）と専用回線（高速デジタル伝送サービス回線、一般専用サービス回線等）の回線容量で表す。
	非コンピュータ機器 装備指標	非コンピュータ機器の装備状況を表す指標で、非コンピュータ機器（電話機、自動車・携帯電話機、ファクシミリ等）の保有台数で表す。
	コンピュータ機器装 備指標	コンピュータ機器の装備状況を表す指標で、コンピュータ（大型、中型、小型、超小型）の保有システム数で表す。
利 用 指 標	通信回線等利用指標	国内及び国際通信回線等の利用状況を表す指標で、公衆回線、専用回線及び郵便の利用支出で表す。
	非コンピュータ機器 利用指標	非コンピュータ機器の利用状況を表す指標で、非コンピュータ機器の利用時間で表す。
	コンピュータ機器利 用指標	コンピュータ機器の装備状況を表す指標で、コンピュータ（大型、中型、小型、超小型）の利用時間で表す。

付 注

(付注12)

地域とは、国際電話サービスの料金区分上の区分けであり、国又は州等の地域を指す。

なお、旧ソ連邦をアゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギスタン、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン、ペラルーシ、モルドヴァ、ラトヴィア、リトアニア及びロシアとし、旧ユーゴスラヴィアをクロアチア及びスロヴェニアとし、旧チェッコ・スロヴァキアをチェッコ及びスロヴァキアとする日本国政府の国家承認及び我が国との国際電気通信サービスに係る業務協定に基づき、4年度において取扱地域が整理された。

(付注13)

第一種電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備（伝送路や交換機等）を設置して、電気通信サービスを提供する事業者のことで、NTT、KDDやいわゆる新事業者がこれにあたる。この第一種電気通信事業を営むに当たっては、郵政大臣の許可が必要である。

(付注14)

第二種電気通信事業者とは、第一種電気通信事業者の電気通信回線設備を賃借して、電気通信サービスを提供する事業者である。不特定多数者向けで大規模なシステムや外国との間のシステムを扱う特別第二種電気通信事業者（登録制）とそれ以外の一般第二種電気通信事業者（届出制）とに区分される。

(付注15)

情報通信サービス部門は、情報を提供又は伝達することを業として行い、そのサービスを市場に提供している部門である。情報の提供は、情報の創造、収集、分析、加工、処理というプロセスを含むが、最終的には情報の市場への提供という形に収れんされる。

(付注16)

情報通信支援財部門は、情報通信サービス部門及び非情報通信関係部門が生産活動を行うときに必要とする財・サービスを生産する部門である。

(付注17)

非情報通信関係部門は、情報通信サービス部門及び情報通信支援財部門を除くすべての内生部門である。

(付注18)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
郵政関連業実態調査 (4年12月)	全国のメーリング サービス業(企業)	246	悉皆	106

(付注19)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
通信利用動向調査 (4月10日)	20歳以上の世帯主 のいる全国の世帯	6,400	都市規模を層化基準に した層化2段抽出法によ り抽出	3,957

(付注20)

ここでは、中央演算処理装置(CPU)を有し、データの処理を行うためのコンピュータシステムを対象としており、端末機器等は含まれていない。コンピュータは、プリンタや記憶装置等の周辺機器を含めた買取り価格あるいはリース価格の規模によって大型(買取り価格2億5千万円以上)、中型(同4千万円以上2億5千万円未満)、小型(同1千万円以上4千万円未満)、超小型(同1千万円未満)のコンピュータシステムに分類されている。

(付注21)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
ネットワーク化動向 調査 (4年10月)	全国の企業	3,000	事業所統計調査企業名 鑑より業種別・規模別に 抽出	669

(付注22)

コヒーレント方式とは、位相のそろった光を使った通信方式。低雑音化による受信感度の向上、高速変調による大容量化等の利点を持つ。

ソリトン方式とは、津波のように波の形がほとんど変わらない特殊な光の波を使った通信方式。長距離、大容量伝送の利点を持つ。

波長多重化方式とは、大容量伝送を行うために、光の波としての性質を利用し、周波数多重する方式。

多値変調方式とは、大容量伝送を行うために、光の波としての性質を利用し、位相変調や位相及び振幅双方の変調を行う方式。

(付注23)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数
郵政関連業実態調査 (4年12月)	全国の放送番組制 作業(企業)	1,022	悉皆	490
	全国のケーブルテレビ 番組供給業(企業)	42	悉皆	22

図の基礎資料

第 1-1-1 図 国内通信の動向

(指数)

年 度 末	57	58	59	60	61	62
加入電話契約数	100.0	103.3	105.9	109.2	112.7	116.7
電 報 通 数	100.0	102.8	96.3	93.9	92.5	94.8
高速デジタル回線数	—	—	—	—	100.0	332.0
無線呼び出し契約数	100.0	115.4	132.2	151.0	174.1	207.0
自動車・携帯電話契約数	100.0	135.0	200.0	310.0	475.0	755.0
N H K 受信契約数	100.0	101.3	102.2	103.6	105.1	106.6
衛星放送受信世帯数	—	—	—	—	—	100.0
内 国 郵 便 物 数	100.0	105.0	107.2	115.2	117.3	125.7
I S D N 回 線 数	—	—	—	—	—	—

年 度 末	63	元	2	3	4.9
加入電話契約数	121.3	126.4	131.4	135.6	137.9
電 報 通 数	95.8	100.2	102.7	108.4	—
高速デジタル回線数	688.6	1,008.4	1,337.2	1,763.0	2,013.0
無線呼び出し契約数	246.2	297.2	355.9	413.4	442.9
自動車・携帯電話契約数	1,215.0	2,445.0	4,340.0	6,890.5	7,769.4
N H K 受信契約数	108.0	109.2	110.3	111.6	—
衛星放送受信世帯数	241.4	406.9	698.3	936.2	1,098.3
内 国 郵 便 物 数	131.5	139.0	147.6	154.9	—
I S D N 回 線 数	100.0	548.7	2,279.9	7,023.3	11,338.4

第 1-1-2 図 事務用・住宅用一般加入電話契約数の推移

(万契約、%)

		57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
住宅用一般加入電話	契約数	2,829	2,930	3,021	3,115	3,207	3,314	3,436	3,564	3,700	3,822	3,899
	伸び率	3.6	3.6	3.1	3.1	3.0	3.3	3.7	3.7	3.8	3.3	3.1
事務用一般加入電話	契約数	1,281	1,316	1,334	1,371	1,425	1,484	1,554	1,636	1,708	1,762	1,784
	伸び率	2.2	2.7	1.4	2.8	3.9	4.1	4.7	5.3	4.4	3.2	2.6

第1-1-7図 電話サービス 通話時間別通話回数(3年度)

(億回、%)

通話時間	1分以内	1～3分	3～5分	5～10分	10分以上
通話回数	392.92	223.77	62.32	48.28	41.44
N T T 構成比	51.5	28.9	8.0	6.2	5.4
新事業者構成比	43.0	33.8	10.4	7.9	4.8

第1-1-8図 電話サービス 時間帯別通話回数(3年度)

(億回、%)

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8
通話回数	5.59	3.08	1.96	1.40	1.20	1.46	4.28	14.22
N T T 構成比	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	1.9
新事業者構成比	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5

時間帯	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16
通話回数	36.62	72.21	67.64	59.34	38.87	56.07	51.05	51.60
N T T 構成比	4.8	9.3	8.6	7.6	5.1	7.2	6.5	6.6
新事業者構成比	3.4	11.9	11.9	10.3	4.1	9.1	8.5	8.2

時間帯	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24
通話回数	57.20	58.81	50.05	41.71	36.44	28.81	18.43	10.68
N T T 構成比	7.4	7.6	6.6	5.5	4.9	3.8	2.5	1.4
新事業者構成比	8.9	8.2	4.7	3.1	2.3	1.9	1.3	0.7

第1-1-9図 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移

(単位：万契約)

年 度 末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
ファクシミリ通信網サービス契約数	0.3	1.0	1.8	4.6	8.5	20.1	29.8	36.9	43.5	48.2	51.2

第1-1-10図 無線呼出し契約数及び新事業者のシェアの推移

(万契約、%)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
N T T の契約数	143	165	189	216	249	274	283	305	344	386	405
新事業者の契約数	—	—	—	—	—	22	69	119	165	205	228
新事業者シェア	—	—	—	—	—	7.4	19.6	28.1	32.4	34.7	36.0

第1-1-11図 自動車・携帯電話契約数及び新事業者のシェアの推移

(単位：万契約、%)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
N T T の契約数	2.0	2.7	4.0	6.2	9.5	15.1	23.9	37.8	54.9	84.6	94.5
新事業者の契約数	—	—	—	—	—	—	0.4	11.1	31.9	53.2	60.9
新事業者シェア	—	—	—	—	—	—	1.6	22.7	36.8	38.6	39.2

第1-1-12図 高速デジタル伝送サービス回線数及び新事業者のシェアの推移

(千回線、%)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
N T T の契約数	0.03	0.64	2.13	3.81	5.29	6.64	8.45	11.1	12.7
新事業者の契約数	—	—	0.10	0.60	1.17	1.92	2.83	3.97	4.50
新事業者シェア	—	—	4.3	13.5	18.1	22.4	25.1	26.3	26.2

第1-1-13図 一般専用サービス回線数の推移

(単位：万回線)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
符号品目の回線数	15.2	16.0	16.8	17.9	19.0	20.4	23.3	24.9	27.4	30.2	31.3
帯域品目の回線数	29.7	31.3	33.1	35.6	38.5	44.2	51.4	58.0	63.3	66.8	67.7

第1-1-14図 デジタルデータ伝送サービス回線数の推移

(万回線)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.9
回線交換	0.08	0.16	0.27	0.40	0.52	0.71	0.86	0.95	0.89	0.84	0.82
1種バケット交換	0.08	0.3	0.66	1.33	1.86	2.60	3.39	4.10	4.84	4.75	4.62
2種バケット交換	—	—	—	0.09	0.92	2.73	8.73	14.00	19.03	28.82	31.74

第1-1-15図 ISDN サービス契約回線数及び提供地域数の推移

(地域、千回線、百回線)

年月	63.6	63.9	63.12	元.3	元.6	元.9	元.12
サービス提供地域	16	26	28	29	56	77	145
INSネット64	0.221	0.537	0.877	1.198	1.739	2.723	4.554
INSネット1500	—	—	—	—	0.21	0.49	0.72

年月	2.3	2.6	2.9	2.12	3.3	3.6	3.9
サービス提供地域	195	257	359	674	1,222	1,316	1,441
INSネット64	6.574	9.413	13.062	18.873	27.313	40.595	52.793
INSネット1500	1.17	1.87	2.84	4.02	5.60	7.46	10.08

年月	3.12	4.3	4.6	4.9	4.12
サービス提供地域	1,700	2,049	2,107	2,207	2,321
INSネット64	67.705	84.139	99.857	116.208	135.834
INSネット1500	13.18	17.51	20.22	24.01	27.69

第1-1-16図 電報通数の推移

(万通)

年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4.上
慶弔電報	3,269	3,412	3,404	3,538	3,572	3,721	3,781	3,971	4,080	4,289	1,979
一般電報	1,061	1,041	765	527	433	383	366	367	370	407	202
付加価値電報	—	—	—	63	292	737	1,230	1,628	1,902	2,281	—

第 1 — 1 — 17 図 企業向けサービス価格指数の推移

(昭和60年=100)

期	60年 I	II	III	IV	61年 I	II	III	IV	62年 I	II	III
総平均	99.7	100.4	100.0	99.9	99.6	99.9	99.8	100.0	99.7	100.2	100.4
通信全体	100.3	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	98.8	98.2	98.2	98.2	98.0
電 話	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9
専用回線	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0
自動車電話	112.3	112.3	87.7	87.7	87.7	87.7	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
無線呼出し	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
付加価値通信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9

期	IV	63年 I	II	III	IV	元年 I	II	III	IV	2年 I	II
総平均	100.4	100.3	101.3	101.6	102.3	102.6	106.6	107.1	107.8	108.3	110.4
通信全体	97.9	97.2	96.9	96.7	96.2	95.3	97.5	97.4	97.2	96.6	95.3
電 話	98.9	97.9	97.4	97.4	97.4	96.3	98.6	98.6	98.6	97.9	96.4
専用回線	94.0	94.0	94.0	93.8	93.8	93.8	93.0	91.1	91.1	90.2	88.3
自動車電話	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	84.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.7
無線呼出し	100.0	99.3	99.3	99.3	95.3	87.2	89.8	89.8	89.8	86.7	78.6
付加価値通信	96.9	96.9	96.9	94.5	93.5	93.5	96.3	96.1	96.0	95.8	95.2

期	III	IV	3年 I	II	III	IV	4年 I	II	III	IV
総平均	110.9	112.0	112.5	114.1	114.9	115.0	115.1	116.5	116.6	116.9
通信全体	95.3	95.3	94.6	93.1	93.1	93.1	92.6	91.6	89.8	89.7
電 話	96.4	96.4	95.4	93.5	93.5	93.5	93.5	92.4	90.4	90.4
専用回線	88.3	88.3	87.5	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	84.6
自動車電話	82.7	82.7	80.5	76.0	75.3	73.8	73.8	73.8	73.8	73.8
無線呼出し	78.6	78.6	76.5	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	70.0
付加価値通信	94.7	94.1	94.1	93.7	93.7	93.7	93.7	91.8	91.8	91.8

第1-1-19図 民間放送事業者によるテレビジョン及びラジオ放送の
放送時間（1日当たり）

(時間)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
テレビジョン	1,777	1,835	1,903	1,933	1,959	1,978	1,995	2,088	2,181	2,316	2,354
ラジオ放送	1,305	1,378	1,393	1,525	1,575	1,630	1,653	1,828	1,899	1,943	2,030
一社テレビ(分)	1,062	1,080	1,101	1,114	1,120	1,143	1,163	1,182	1,201	1,208	1,207
一社ラジオ(分)	1,350	1,347	1,352	1,342	1,332	1,328	1,360	1,371	1,373	1,388	1,384

第1-1-20図 NHKによるチャンネル別平均放送時間（1日当たり）

(時間)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
ラジオ第1放送	19.08	19.12	19.13	19.13	19.17	19.17	20.68	19.4	21.45	23.05
ラジオ第2放送	18.5	18.5	18.52	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
F M 放送	18.07	18.08	18.28	18.32	18.28	18.37	20.63	19.23	19.25	19.15
総合テレビジョン放送	17.88	17.9	18.28	18.4	18.5	18.55	20.35	19.05	20.03	19.15
教育テレビジョン放送	18.0	18.0	18.02	18.0	18.0	18.0	18.0	18.03	18.02	18.08
衛星第1テレビジョン	—	—	18.68	18.68	18.55	21.67	22.95	22.97	22.97	22.97
衛星第2テレビジョン	—	—	—	—	18.12	18.97	20.37	21.2	21.18	21.52

第1-1-21図 放送局数の推移

(局)

年度末	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
N H K	9,632	10,200	11,325	14,747	14,746	14,745	14,759	18,164	18,201	18,193
民間放送	9,834	10,266	12,872	14,207	14,566	16,930	17,512	18,248	19,311	19,915
放送大学	—	4	4	4	4	4	5	5	5	5

第1-1-22図 衛星放送受信契約数の推移

(万契約)

年 月	元. 9	元. 12	2. 3	2. 6	2. 9	2. 12	3. 3
NHK衛星放送契約数	53.9	83.2	120.7	137.9	172.3	204.8	235.1
J S B衛星放送契約数	—	—	—	—	—	—	—

年 月	3. 6	3. 9	3. 12	4. 3	4. 6	4. 9	4. 12
NHK衛星放送契約数	266.4	303.5	336.0	381.1	404.3	444.5	468.3
J S B衛星放送契約数	39.3	49.0	69.2	80.1	90.4	103.7	118.4

第1-1-24図 ケーブルテレビ受信契約数及び施設数の推移

(百契約、施設、%)

年度末	57		58		59		60	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	3,652.84	14,169	3,871.10	15,142	4,049.97	15,949	4,221.61	16,735
届出施設	26,627.20	19,428	28,411.94	20,592	30,324.84	21,788	31,757.14	23,118
許可施設	6,277.51	384	6,999.62	428	8,285.49	484	9,876.54	550
NHK契約数比	12.0		12.8		13.7		14.6	

年度末	61		62		63		元	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	4,382.61	17,493	4,569.30	18,367	4,545.87	18,654	4,799.68	19,810
届出施設	33,208.88	24,064	34,858.09	25,057	36,306.52	25,710	37,615.58	26,583
許可施設	11,759.60	633	14,349.43	709	16,896.29	826	19,307.52	944
NHK契約数比	15.4		16.6		17.6		18.6	

年度末	2		3	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	5,173.28	21,488	5,522.39	23,169
届出施設	39,280.64	27,869	41,279.26	29,173
許可施設	23,221.45	1,091	27,511.17	1,261
NHK契約数比	20.2		21.9	

第 1 - 1 - 25 図 都市型ケーブルテレビの推移

(契約、施設)

年 度 末	62	63	元	2	3	4
施 設 数	23	39	64	102	134	149
契 約 数	10,898	39,595	194,608	400,154	730,142	—

第 1-1-28 図 内国郵便物数の推移

(指数)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
総 数	100	105	107	115	117	126	132	139	148	155	158
年 賀 郵 便	100	101	104	107	111	115	103	117	120	125	127
小 包 郵 便	100	96	102	109	118	141	170	215	254	295	307

第 1-1-29 図 コンピュータ発信型電子郵便の引受物数の推移

(千通)

年 度	60	61	62	63	元	2	3	4
引 受 物 数	410	2,647	2,827	5,012	4,402	4,422	6,436	5,722

第 1-1-30 図 郵便局及び郵便ポスト設置数の推移

(指数)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
郵便局数	100.0	100.6	101.1	101.6	102.0	102.3	102.7	103.2	103.7	104.0	104.5
郵便ポスト	100.0	100.2	101.2	102.6	103.8	105.5	107.3	109.4	111.1	111.6	—

第 1-1-31 図 国際通信の動向

(指数)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
国 際 電 話	100	131	181	251	353	498	671	851	1,021	1,170
国際テレックス	100	109	114	110	96	78	59	47	38	31
国 際 電 報	100	84	72	60	47	38	31	27	23	21
国際専用回線	100	104	114	127	136	163	174	182	194	197
国 際 放 送	100	100	108	108	108	108	116	116	127	130
国 際 郵 便	100	100	102	104	103	110	117	124	131	139

第1-1-33図 国際専用回線サービスの推移

(回線)

年度末	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
音声級	237	299	407	538	654	851	825	760	645	539
電信級	605	575	553	520	470	450	423	393	362	300
中・高速符号品目	—	—	1	9	25	74	213	377	625	819

第1-1-34図 取扱地域別国際専用回線数

・音声級回線

(回線)

地域	米 国	香 港	シンガポール	韓 国	英 国	オーストラリア	台 湾	中 国	その他
2年度	204	120	64	79	48	30	14	8	78
3年度	100	76	67	66	30	27	13	12	148

・中・高速符号品目

(回線)

地域	米 国	香 港	英 国	シンガポール	オーストラリア	韓 国	フランス	インドネシア	タ イ	その他
2年度	277	111	94	61	30	12	7	1	0	32
3年度	338	140	108	78	38	27	13	10	10	57

第1-1-39図 国際郵便の引受郵便物数の推移

(百万通 (個))

年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
総数	234.2	235.1	234.2	239.3	244.1	242.5	257.8	275.8	291.6	308.5	327.7	334.6
差立	114.9	115.4	116.0	116.7	116.8	108.0	110.1	117.4	121.4	125.4	131.1	131.7
到着	119.3	119.7	118.2	122.7	127.3	134.5	147.6	158.3	170.2	183.1	196.6	202.9

第1-2-1図 通信市場の動向

(単位：億円)

年 度	昭和61	昭和62	昭和63	元	2	3
第一種電気通信事業	53,133	56,129	57,182	59,585	63,163	66,046
国 内	50,908	53,662	54,617	56,984	60,504	63,163
国 際	2,224	2,467	2,565	2,601	2,659	2,913
第二種電気通信事業	4,140	5,150	8,470	10,480	12,910	14,694
一 般 第 二 種	3,700	4,050	4,600	6,190	5,272	6,011
特 別 第 二 種	440	1,100	3,870	4,290	7,638	8,683
放 送 事 業	17,503	19,009	20,687	23,037	25,771	27,196
郵 便 事 業	12,643	13,211	13,884	15,368	16,494	17,260
合 計	87,419	93,499	100,223	108,469	118,338	125,196

第1-2-19図 主な通信事業者の設備投資額の推移

(単位：億円)

年度	63	元	2	3
NTT (設備投資額)	17,128	17,355	18,251	18,868
KDD (設備投資額)	569	554	570	587
NHK (設備投資額)	435	457	583	565
第二種電気通信事業 (設備投資額)	1,374 (409社)	1,540 (311社)	1,900 (374社)	2,398 (440社)
民間放送事業 (設備投資額)	1,041	1,350	1,050	1,763
郵便事業 (設備投資額)	1,575	1,850	2,055	2,607
新第一種電気通信事業 (設備投資額)	2,004 (57社)	3,107 (66社)	3,646 (67社)	4,134 (69社)
ケーブルテレビ事業 (設備投資額)	320 (94社)	429 (120社)	512 (152社)	653 (194社)
合計額	24,446	26,642	28,567	31,575

第1-2-25図 業界景気の見通し

	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	民間放送事業	ケーブルテレビ 事業
元年上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
2年上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
3年上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
4年上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
5年上期	11.8	3.4	4.0	-9.7	15.1

第1-3-2図 情報流通量等の推移

(指数)

区別	年度										
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
原発信情報量	100	102	104	107	120	138	172	200	226	257	276
発信情報量	100	103	104	108	117	128	150	170	189	210	223
選択可能情報量	100	105	114	126	137	147	160	179	191	207	222
消費可能情報量	100	103	108	114	118	122	132	143	152	162	172
消費情報量	100	102	104	104	108	114	120	127	136	142	147
実質国民総生産	100	104	107	111	117	120	126	134	140	147	152
総人口	100	101	101	102	103	103	104	104	105	105	105

第1-3-6図 都道府県別発信情報量

(10¹³ワード)

東京	大阪	神奈川	愛知	埼玉	北海道	千葉	兵庫	福岡	静岡	京都	広島
100.0	37.6	29.1	26.4	21.9	20.9	20.0	19.8	16.7	12.8	11.0	10.3
茨城	新潟	長野	岐阜	宮城	栃木	福島	群馬	岡山	三重	熊本	鹿児島
10.0	8.33	8.13	7.59	7.53	7.17	7.12	7.11	7.10	6.20	6.02	5.88
山口	愛媛	奈良	長崎	青森	岩手	山形	大分	滋賀	石川	秋田	沖縄
5.74	5.31	5.19	5.03	4.90	4.70	4.53	4.29	4.26	4.21	4.12	4.00
富山	和歌山	宮崎	香川	福井	山梨	佐賀	徳島	島根	高知	鳥取	
3.91	3.88	3.79	3.78	3.06	3.03	2.97	2.90	2.85	2.82	2.28	

第1-3-7図 県内総生産及び情報流通量の変動係数の推移

区別	年度										
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
発信情報量	1.351	1.347	1.349	1.369	1.390	1.393	1.396	1.406	1.414	1.405	1.417
選択可能情報量	1.217	1.189	1.191	1.212	1.233	1.242	1.235	1.231	1.254	1.244	1.200
消費情報量	0.925	0.924	0.922	0.924	0.922	0.925	0.926	0.925	0.925	0.926	0.927
県内総生産	1.282	1.300	1.315	1.316	1.334	1.355	1.373	1.376	1.395	1.387	—
県別人口	0.901	0.901	0.902	0.904	0.904	0.906	0.908	0.909	0.909	0.911	0.913

第1-3-8図 メディアグループ別発信情報量の変動係数の推移

区別	年度										
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
全メディア	1.351	1.347	1.349	1.369	1.390	1.393	1.396	1.406	1.414	1.405	1.417
電気通信系	1.072	1.066	1.065	1.105	1.165	1.190	1.205	1.194	1.227	1.269	1.320
輸送系	1.993	1.969	1.979	2.008	2.043	2.035	2.014	1.994	1.976	1.926	1.935

第1-3-9図 都道府県別一人当たり選択可能情報量

(10°ワード)

県名	東京	神奈川	長野	山梨	千葉	埼玉	大阪	群馬	愛知	三重	香川	兵庫
3年度	3.44	3.28	3.17	3.17	3.10	2.95	2.82	2.73	2.70	2.66	2.66	2.56
56年度	1.68	1.58	0.98	0.80	1.33	1.31	1.29	1.28	1.24	1.21	1.15	1.39

県名	岡山	茨城	京都	滋賀	岐阜	奈良	栃木	北海道	和歌山	静岡	福岡	福井
3年度	2.55	2.54	2.47	2.45	2.44	2.44	2.39	2.34	2.22	2.22	2.17	2.08
56年度	1.13	1.21	1.54	1.23	1.20	1.26	1.26	1.17	1.31	1.05	1.08	0.87

県名	広島	島根	鳥取	新潟	石川	長崎	岩手	宮城	佐賀	福島	徳島	富山
3年度	2.04	2.02	2.01	1.96	1.94	1.92	1.87	1.81	1.80	1.78	1.74	1.71
56年度	1.13	0.99	0.99	0.88	0.77	0.60	0.72	1.00	0.60	0.74	0.74	0.75

県名	熊本	愛媛	山口	山形	高知	青森	大分	鹿児島	秋田	宮崎	沖縄	全県平均
3年度	1.70	1.65	1.65	1.63	1.61	1.48	1.48	1.40	1.25	1.24	1.02	2.18
56年度	0.69	0.82	0.80	0.71	0.88	0.74	0.79	0.70	0.69	0.69	0.55	1.01

第1-3-10図 各地域の一人当たり情報流通量の比較

区別	地域										
	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
発信情報量	0.986	0.902	1.335	0.948	0.959	0.990	1.067	0.973	0.944	0.895	
選択可能情報量	1.041	0.744	1.391	1.125	0.845	1.130	1.172	0.928	0.850	0.774	

第1-3-11図 一人当たり発信情報量の地域格差の推移

(ブロック平均=100)

区 別	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
北 海 道	97.2	98.3	98.4	98.2	97.4	97.8	97.7	97.7	97.9	98.4	98.6
東 北	91.3	99.9	91.1	90.8	90.7	91.1	90.9	90.7	90.5	90.2	90.2
関 東	132.3	131.4	131.6	132.5	133.7	134.0	134.3	134.8	135.3	133.6	133.5
信 越	96.6	96.5	96.6	96.1	95.7	95.1	95.1	95.8	95.9	95.2	94.8
北 陸	95.0	94.9	95.2	95.3	95.2	95.7	95.8	95.8	95.8	95.7	95.9
東 海	97.4	96.0	96.5	96.4	96.3	95.9	98.0	97.5	97.5	98.7	99.0
近 畿	107.4	107.3	104.6	105.5	106.5	106.5	106.5	106.2	105.7	106.4	106.7
中 国	98.9	99.0	99.3	98.9	98.3	97.6	97.5	97.4	97.2	97.2	97.3
四 国	94.1	96.0	96.1	95.8	95.3	95.8	93.9	94.3	94.6	94.9	94.4
九州・沖縄	89.9	89.8	90.5	90.4	90.8	90.6	90.2	89.8	89.5	89.8	89.5

第1-3-12図 一人当たり選択可能情報量と一人当たり県民所得との関係

(10⁹ワード、百万円)

県 名	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
情 報 量	2.34	1.48	1.87	1.81	1.25	1.63	1.78	2.54	2.39	2.73	2.95	3.10
県民所得	2.512	2.160	2.197	2.533	2.299	2.349	2.572	2.812	2.955	2.800	3.009	3.084

県 名	東京	神奈川	山梨	新潟	長野	富山	石川	福井	岐阜	静岡	愛知	三重
情 報 量	3.44	3.28	3.17	1.96	3.17	1.71	1.94	2.08	2.44	2.22	2.70	2.66
県民所得	4.467	3.190	2.706	2.558	2.801	2.790	2.756	2.579	2.710	3.046	3.242	2.784

県 名	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
情 報 量	2.45	2.47	2.82	2.56	2.44	2.22	2.01	2.02	2.55	2.04	1.65	1.74
県民所得	2.930	2.794	3.348	2.811	2.451	2.239	2.335	2.202	2.689	2.901	2.441	2.449

県 民	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
情 報 量	2.66	1.65	1.61	2.17	1.80	1.92	1.70	1.48	1.24	1.40	1.02
県民所得	2.686	2.256	2.166	2.658	2.246	2.164	2.446	2.349	2.198	2.158	2.001

第 1—3—19 図 国別発信情報量

(単位：10¹³ワード)

中 国	旧 ソ 連	イ ン ド	米 国	日 本	インドネシア
2,240	2,000	1,520	650	402	320
ブラジル	ド イ ツ	パキスタン	フ ラ ン ス	英 国	ナイジェリア
315	307	217	215	208	192
メキシコ	イ タ リ ア	韓 国	タ イ	フィリピン	オーストラリア
176	149	145	119	117	110
イ ラ ン	カ ナ ダ	ポーランド	エジプト	オランダ	マレーシア
102	97.1	96.3	93.5	48.7	45.8
ベ ル ー	ハンガリー	スウェーデン	香 港	シンガポール	フィジー
43.5	33.5	32.4	22.7	14.2	1.54

第 1—3—20 図 国別発信情報量 (対話を除く総計)

(単位：10¹³ワード)

旧 ソ 連	中 国	米 国	日 本	ド イ ツ	イ ン ド
1,500	256	208	180	163	132
フ ラ ン ス	英 国	オーストラリア	韓 国	ブラジル	カ ナ ダ
115	107	79.5	69.7	61.5	49.9
イ タ リ ア	メキシコ	パキスタン	ポーランド	オランダ	インドネシア
45.0	32.4	31.7	30.0	22.0	21.4
タ イ	スウェーデン	マレーシア	イ ラ ン	ハンガリー	フィリピン
20.7	17.0	15.8	15.6	14.8	14.3
ナイジェリア	香 港	シンガポール	エジプト	ベ ル ー	フィジー
13.1	12.3	8.73	7.17	6.58	0.275

第1—3—21図 国別国民一人当たり選択可能情報量

(単位: 10⁹ワード)

カナダ	米 国	オランダ	ド イ ツ	イ タ リ ア	日 本
6.95	6.51	2.97	2.14	1.62	1.57
フ ラ ン ス	オーストラリア	スウェーデン	英 国	韓 国	香 港
1.15	1.11	1.02	0.919	0.794	0.595
旧 ソ 連	ブラジル	ハンガリー	メキシコ	ベ ル ー	シンガポール
0.547	0.539	0.491	0.385	0.256	0.251
ポーランド	マレーシア	エジプト	タ イ	中 国	フィリピン
0.241	0.213	0.188	0.162	0.133	0.0985
フィジー	インドネシア	イ ラ ン	イ ン ド	ナイジェリア	パキスタン
0.0985	0.0965	0.0869	0.0832	0.0678	0.0507

第1—3—22図 一人当たり選択可能情報量と一人当たりGDPの関係

(10⁹ワード、米ドル)

国 名	日 本	米 国	カナダ	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	スウェーデン	オーストラリア
情報量	1,570	6,510	6,950	919	1,150	2,140	1,620	2,970	1,020	1,110
GDP(GNP) (対象年)	27,323 (’91)	22,468 (’91)	21,809 (’91)	17,753 (’91)	21,022 (’91)	24,427 (’91)	20,167 (’91)	19,067 (’91)	27,361 (’91)	16,955 (’91)
国 名	韓 国	香 港	シンガポール	中 国	タ イ	フィリピン	インドネシア	マレーシア	インド	パキスタン
情報量	794	595	251	133	162	131	96.5	213	83.2	50.7
GDP(GNP) (対象年)	6,540 (’91)	14,199 (’91)	14,487 (’91)	321 (’91)	1,430 (’90)	716 (’91)	598 (’90)	2,386 (’90)	366 (’90)	405 (’90)
国 名	イラン	メキシコ	ブラジル	ベルー	旧ソ連	ポーランド	ハンガリー	フィジー	エジプト	ナイジェリア
情報量	86.9	385	539	256	547	241	491	98.5	188	67.8
GDP(GNP) (対象年)	9,764 (’90)	2,460 (’89)	3,150 (’90)	2,046 (’89)	2,160 (’90)	1,675 (’90)	3,176 (’90)	1,399 (’88)	589 (’91)	299 (’90)

第 1—3—23 図 家庭の情報化指標

(指数)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
情報装備指標	100	103.8	106.9	116.9	124.1	126.9	137.9	147.4	159.4	164.6	174.7	187.4
情報支出指標	100	99.2	100.5	97.7	99.7	101.0	103.1	113.8	115.2	117.0	115.0	112.4
情報利用指標	100	—	—	—	—	82.9	—	—	—	—	96.1	96.1
情報入手可能性指標	100	102.3	106.4	110.2	114.2	109.0	111.4	114.2	117.9	124.6	127.3	133.8

第 1—3—24 図 情報支出指標を構成する各系の推移

(指数)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
情報ネットワーク系	100	100.1	103.3	104.6	106.9	106.8	108.4	110.8	111.6	110.0	113.0	111.0
情報ソフトウェア系	100	99.9	99.0	95.3	95.3	89.0	92.9	101.3	103.0	107.9	104.3	102.1
情報通信機器系	100	92.4	93.3	74.8	81.5	110.2	112.6	167.4	170.2	176.8	158.0	152.3
全情報関連支出	100	99.2	100.5	97.7	99.7	101.0	103.1	113.8	115.2	117.0	115.0	112.4
家計消費支出	100	99.2	102.0	102.6	103.0	103.5	104.3	106.3	109.6	110.2	111.1	113.0

第 1—3—25 図 情報入手可能性指標を構成する各系の推移

(指数)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
テレビ系	100	102.9	107.4	111.4	116.2	119.3	121.2	123.9	125.6	130.5	135.8	142.4
ラジオ系	100	100.8	105.4	111.5	112.5	124.5	130.2	133.9	141.5	151.8	155.6	161.2
パッケージ系	100	98.1	100.7	100.6	99.9	106.4	114.9	123.3	152.8	197.9	220.3	252.7
新聞系	100	101.8	103.5	101.4	102.4	104.0	104.7	107.4	109.1	110.0	111.9	112.1
書籍・雑誌系	100	100.6	103.0	110.0	116.5	124.8	126.1	127.5	131.4	132.5	135.0	139.2

第 1—3—26 図 装備指標の推移

(指標)

年 度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
通信回線	100.0	100.4	101.8	102.7	106.4	111.8	120.5	128.4	137.3	149.0	162.4
コンピュータ	100.0	119.0	136.1	164.9	215.2	247.9	335.7	349.8	394.3	385.9	375.3
非コンピュータ	100.0	101.2	102.0	103.1	106.2	110.3	116.1	121.5	125.4	132.2	137.5

第1-3-27図 利用指標の推移

(指数)

年 度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
通 信 回 線	100.0	109.6	111.4	113.9	116.1	127.3	131.4	136.8	140.0	146.3	151.1
コンピユータ	100.0	116.0	119.5	132.0	146.9	196.6	230.3	305.9	323.4	353.4	431.6
非コンピュータ	100.0	102.6	108.0	114.7	126.4	145.0	167.9	196.5	223.6	239.2	237.0

第1-3-29図 従業員規模別・業種別の1企業当たり通信回線数

(回線)

	全 産 業		建 設 設 備		製 造 素 材		製 造 加 工		商 社 ・ 卸	
	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上
第一種電気通信事業者の回線	25.7	936.7	20.6	260.1	13.5	832.6	8.5	979.1	25.8	377.8
第二種電気通信事業者の回線	0	20.4	0.3	2.4	1.2	20.0	4.4	38.9	4.4	4.3

	小 売 業		金 融 保 険		運 輸 倉 庫		サ ー ビ ス		そ の 他	
	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上	未 満	以 上
第一種電気通信事業者の回線	22.6	171.9	39.1	1,544.1	21.4	833.0	29.4	399.3	73.8	3,134.4
第二種電気通信事業者の回線	0.8	3.3	1.8	42.3	0.2	7.8	0.4	19.5	0.1	33.3

第 1 - 3 - 30 図 従業員規模別・業種別の 1 企業当たり通信回線容量

(10kb/s)

	全 産 業		建設設備		製造素材		製造加工		商社・卸	
	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上
第一種電気通信事業者の回線	982.2	4,135.1	220.0	884.6	40.2	6,783.9	50.0	9,585.8	207.0	1,477.9
第二種電気通信事業者の回線	155.4	529.9	0	17.5	2.4	793.8	3.6	1,900.2	17.9	112.8

	小 売 業		金融保険		運輸倉庫		サービス		そ の 他	
	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上
第一種電気通信事業者の回線	105.2	364.2	107.1	7,953.4	139.8	1,049.8	43.3	2,507.8	27.9	4,985.1
第二種電気通信事業者の回線	18.9	40.1	22.5	73.8	28.1	163.1	0.9	229.1	81.3	1,312.9

第 1 - 3 - 31 図 情報通信ネットワークによる業務処理の割合

(社)

	受発注・商品管理	生産・資材管理	販売・在庫管理	物流管理	技術情報管理	経理・財務管理	人事労務情報管理
利用企業数	362	193	318	193	89	335	245
未利用企業数	90	92	89	48	72	220	243

	経営情報管理	金融取引情報管理	運送管理	家庭向け情報管理	情報検索	その他業務
利用企業数	170	153	78	16	237	76
未利用企業数	145	70	40	10	71	28

第1-3-32図 ネットワークシステムにかかわる減価償却費の割合

(%)

額(円)	0	～100万	100万 ～200万	200万 ～300万	300万 ～500万	500万 ～700万	700万 ～1千万	1千万 ～1億	1億 ～10億	10億～
建設設備	53.8	13.3	0	0	6.7	10.0	3.3	13.3	0	0
製造素材	37.8	13.5	13.5	0	8.1	0	8.1	18.9	0	0
製造加工	34.1	18.2	9.1	6.8	4.5	4.5	2.3	4.5	9.1	6.8
商社・卸	42.9	17.9	3.6	7.1	3.6	3.6	3.6	10.7	7.1	0
小売業	43.9	17.1	7.3	4.9	2.4	2.4	4.9	9.8	7.3	0
金融保険	13.8	7.7	4.6	1.5	4.6	3.1	0	33.8	21.5	9.2
運輸倉庫	37.1	17.1	5.7	8.6	5.7	0	2.9	17.1	5.7	0
サービス	30.6	16.3	8.2	6.1	2.0	0	0	22.4	10.2	4.1
その他	33.3	10.0	3.3	0	10.0	3.3	3.3	20.0	10.0	6.7
全体	34.0	14.2	6.4	3.9	5.0	2.8	2.8	18.1	9.2	3.6

第1-3-33図 ネットワークシステムにかかわる人件費の割合

(%)

額(円)	0	～100万	100万 ～200万	200万 ～300万	300万 ～500万	500万 ～700万	700万 ～1千万	1千万 ～1億	1億 ～10億	10億～
建設設備	5.3	7.9	2.6	0	0	5.3	0	57.9	18.4	2.6
製造素材	11.4	6.8	2.3	0	4.5	2.3	11.4	31.8	27.3	2.3
製造加工	5.4	7.1	1.8	0	5.4	5.4	7.1	41.1	21.4	5.4
商社・卸	3.1	6.3	0	6.3	3.1	0	0	50.0	28.1	3.1
小売業	10.2	4.1	0	0	4.1	6.1	4.1	61.2	10.2	0
金融保険	7.7	0	0	0	3.1	1.5	3.1	40.0	41.5	3.1
運輸倉庫	4.3	6.4	0	0	4.3	4.3	2.1	63.8	12.8	2.1
サービス	5.4	1.8	1.8	0	5.4	5.4	1.8	55.4	16.1	7.1
その他	0	3.2	3.2	0	0	3.2	6.5	54.8	29.0	0
全体	6.2	4.5	1.2	0.5	3.6	3.8	4.1	50.0	23.0	3.1

第1—3—35図 通信機器受注・出荷額

	56	57	58	59	60	61
通信機器受注額	10.868	12.198	14.789	17.302	18.812	18.859
銅線ケーブル出荷額	1.810	1.593	1.307	1.086	1.067	1.224

	62	63	元	2	3	4
通信機器受注額	21.049	23.441	24.707	27.353	28.967	27.102
銅線ケーブル出荷額	1.436	1.309	1.476	1.904	1.645	1.610

第2—4—1図 ふるさと小包の利用状況

(万個、品目)

年 度	58	59	60	61	62	63	元	2	3
利用個数	43	100	293	421	748	1,124	1,487	1,762	1,865
品 目 数	600	1,000	2,300	3,400	5,500	6,400	8,100	8,500	8,000

第3—2—1図 主なメディアの利用時間の推移

(分)

年 度	40	45	50	55	60	2
テ レ ビ	180	191	210	206	187	189
ラ ジ オ	26	27	34	37	30	25
新 聞	20	18	20	21	19	20
ビ デ オ	—	—	—	—	2	5

第3—2—2図 家庭でのテレビゲームの参加実態

(万人、%、回)

年	62	63	元	2	3
参 加 人 口	2,460	2,160	2,250	2,340	2,590
参 加 率	25.1	21.8	22.4	23.1	25.3
年間平均活動回数	30.0	34.9	30.7	35.8	33.6

第3-2-10表 映像メディアの市場動向

(億円)

	S.62	S.63	元	2	3
ケーブルテレビ (「情報通信高度化ビジョン」より)	243	272	306	374	525
衛星放送 (NHK, 民放資料より)	—	—	56	189	635
民 放	—	—	—	—	314
N H K	—	—	56	189	321
地上波放送 (NHK, 民放資料より)	16,887	18,317	20,364	22,719	23,645
民 放	13,372	14,751	16,623	18,023	18,736
N H K	3,515	3,566	3,741	4,696	4,909
ビデオディスク (（社）日本ビデオ協会資料より)	968	1,003	1,077	1,356	1,365
ビデオソフト (（社）日本ビデオ協会資料より)	877	1,078	1,295	1,513	1,538
レ ン タ ル	687	790	930	868	521
セ ル	190	288	365	645	1,017
ゲ ー ム (「レジャー白書（（財）余暇開発センター）」より)	5,240	5,660	6,350	6,930	7,760
ア ー ケード	2,400	2,570	2,960	3,490	4,130
T V ゲ ー ム	2,840	3,090	3,390	3,440	3,630
展 示 映 像 (日本の広告(通電))より)	3,052	3,442	4,873	5,501	5,591
映 画 (（社）日本映画製作者連盟資料より)	1,611	1,619	1,666	1,719	1,633
映像関連機器 (「機械統計月報(通産省)」より)	19,505	21,745	19,485	18,797	18,765
合 計	48,383	53,136	55,416	59,098	61,457

